

半 期 報 告 書

自 平成 8 年 4 月 1 日
(第131期中)
至 平成 8 年 9 月 30日

大 蔵 大 臣 殿

平成 8 年 12 月 25 日提出

会 社 名	株 式 会 社 東 日 本 銀 行
英 訳 名	The Higashi-Nippon Bank, Limited
代表者の役職氏名	取締役頭取 吉 居 時 哉



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(3273)6221(大代表)

連絡者 常務取締役財務部長 橋田 知明

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 常務取締役財務部長 橋田 知明

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共26枚)

目 次

第一部	企業情報	1頁
第1	会社の概況	2
1.	資本金の増減	2
2.	株式の総数	2
3.	株式の状況	2
(1)	大株主の状況	2
(2)	議決権の状況	3
4.	株価及び株式売買高の推移	3
5.	役員の異動	3
6.	従業員の状況	3
第2	事業及び営業の状況	4
1.	事業の状況	4
2.	営業の状況	4
(1)	概況	4
(2)	預金業務	10
(3)	貸出業務	10
(4)	商品有価証券売買業務	11
(5)	有価証券投資業務	12
第3	設備の状況	13
1.	設備の異動	13
2.	設備計画	13
第4	経理の状況	14
1.	中間財務諸表	14
(1)	中間貸借対照表	14
(2)	中間損益計算書	16
2.	有価証券等の時価情報	20
3.	先物為替予約の状況	21
4.	その他	21
	中間監査報告書	22
第二部	保証会社等の情報	24

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
18,033,000千円	- 千円	18,033,000千円

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	388,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の 別及び額面・無 額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			当該半期末現在 (平成8年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成8年12月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通 株式	株 151,562,500	株 151,562,500	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成8年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	19,879千株	13.11 %
株式会社 さくら銀行	7,578	5.00
株式会社 富士銀行	7,526	4.96
株式会社 東京三菱銀行	6,828	4.50
株式会社 三和銀行	5,338	3.52
株式会社 日本長期信用銀行	5,175	3.41
株式会社 日本債券信用銀行	5,175	3.41
株式会社 常陽銀行	4,694	3.09
株式会社 日本興業銀行	4,590	3.02
三井信託銀行株式会社	4,045	2.66
計	70,833	46.73

(2) 議決権の状況

平成8年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株 2,000	株 149,931,000	株 1,629,500	(注)参照

(注) 「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式958株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	株 2,000	株 —	株 2,000	% 0.00	
	計		2,000	—	2,000	0.00	

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成8年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高	最高	778円	750	758	740	720	760
最低	最低	719円	709	724	705	680	688
株式売買高	売買高	351株	405	346	64	233	453

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の異動

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役員の役職の異動

該当ありません。

6. 従業員の状況

従業員数及び平均給与月額

従業員数	平均給与月額
1,867人	413,034円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計94人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

8536/'97

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当半期中には、合併、営業の譲渡及び賃貸借等について該当事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に努め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するようつとめております。

当上半期の国内経済を概観しますと、これまでの経済対策等の効果から、ようやく景気回復の兆しが見えてきましたが、雇用環境や秋以降の公共投資の減少などの懸念材料もあり、回復のテンポは極めて緩やかに推移しました。

一方、金融情勢をみますと、金融システム安定への第一歩として住専処理法が成立し、懸案であった住専向け債権の処理がスタートしました。

このような情勢の中で、当行は業績の伸展と効率経営に努めてまいりました結果、預金は半期中776億円増加し、中間期末残高は1兆5,660億円となり、また譲渡性預金は、半期中254億円減少し、中間期末残高は350億円となりました。一方、貸出金は半期中42億円増加し、中間期末残高は1兆3,033億円となりました。

また、損益面におきましては、資金の効率的な調達・運用を図るとともに、不稼働資産の積極的な圧縮に努めました結果、銀行業の決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は6億91百万円となり、中間純利益は6億52百万円となりました。

なお、業務粗利益の内訳をみますと、まず国内業務部門粗利益は、有価証券利息配当金の減少はあるものの、預貸金粗利益の増加とその他業務収益の増加を主因として前中間期比18億5百万円増加し、182億75百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、預貸金粗利益の減少とその他業務収益の減少を主因として前中間期比1億77百万円減少し、5億20百万円となりました。

国内基準による自己資本比率につきましては、前中間期比0.05%低下し、4.75%となりました。

営業店舗につきましては、当半期中の異動はなく中間期末の店舗数は本支店78か店となっております。

以上のほかに店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

① 国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前中間会計期間	28,638	3,464	10 32,092
	当中間会計期間	21,965	3,362	4 25,323
資金調達費用	前中間会計期間	11,583	3,076	10 14,649
	当中間会計期間	5,683	3,044	4 8,723
資金運用収支	前中間会計期間	17,054	387	17,442
	当中間会計期間	16,282	317	16,599
役務取引等収益	前中間会計期間	1,073	98	1,172
	当中間会計期間	1,074	89	1,163
役務取引等費用	前中間会計期間	1,261	56	1,317
	当中間会計期間	964	44	1,009
役務取引等収支	前中間会計期間	△ 187	42	△ 145
	当中間会計期間	109	44	154
その他業務収益	前中間会計期間	45	268	313
	当中間会計期間	1,889	159	2,048
その他業務費用	前中間会計期間	440	1	442
	当中間会計期間	6	-	6
その他業務収支	前中間会計期間	△ 395	266	△ 128
	当中間会計期間	1,883	159	2,042
業務粗利益	前中間会計期間	16,470	697	17,167
	当中間会計期間	18,275	520	18,796
業務粗利益率	前中間会計期間	2.31%	2.35%	2.31%
	当中間会計期間	2.48	1.64	2.45

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間60百万円、当中間会計期間6百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

② 国内・国際業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(A)国内業務部門

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	(1,088) 1,419,384	(10) 28,638	4.02 %
	当中間会計期間	1,466,079	21,965	2.98
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	1,187,986	23,962	4.02
	当中間会計期間	1,209,624	18,770	3.09
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	2,382	1	0.12
	当中間会計期間	1,991	1	0.15
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	193,234	4,444	4.58
	当中間会計期間	214,936	3,088	2.86
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	18,616	106	1.13
	当中間会計期間	24,996	62	0.49
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	910	2	0.56
う ち 預 け 金	前中間会計期間	11,029	69	1.25
	当中間会計期間	13,526	32	0.47
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	1,365,312	11,583	1.69
	当中間会計期間	(944) 1,404,953	(4) 5,683	0.80
う ち 預 金	前中間会計期間	1,352,714	11,231	1.65
	当中間会計期間	1,375,572	5,122	0.74
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	8,938	81	1.80
	当中間会計期間	22,763	80	0.70
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	1,490	7	1.04
	当中間会計期間	3,378	8	0.48
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
う ち 借 用 金	前中間会計期間	1,440	7	1.06
	当中間会計期間	1,496	3	0.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間1,356百万円、当中間会計期間1,348百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間会計期間1,607百万円、当中間会計期間1,607百万円)及び利息(前中間会計期間13百万円、当中間会計期間6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(B) 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	58,936	3,464	11.72 %
	当中間会計期間	(944) 63,293	(4) 3,362	10.59
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	50,475	2,044	8.07
	当中間会計期間	49,550	1,727	6.95
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	4,455	156	7.01
	当中間会計期間	4,670	149	6.37
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	845	26	6.23
	当中間会計期間	5,207	154	5.92
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
う ち 預 け 金	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	(1,088) 58,588	(10) 3,076	10.47
	当中間会計期間	62,868	3,044	9.66
う ち 預 金	前中間会計期間	56,944	1,832	6.41
	当中間会計期間	59,043	1,698	5.73
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	1,405	43	6.12
	当中間会計期間	3,793	109	5.75
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
う ち 借 用 金	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-

- (注) 1. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間会計期間893百万円、当中間会計期間 - 百万円)及び利息(前中間会計期間46百万円、当中間会計期間 - 百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(C) 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	1,477,232	32,092	4.33%
	当中間会計期間	1,528,427	25,323	3.30
うち貸出金	前中間会計期間	1,238,461	26,006	4.18
	当中間会計期間	1,259,174	20,497	3.24
うち商品有価証券	前中間会計期間	2,382	1	0.12
	当中間会計期間	1,991	1	0.15
うち有価証券	前中間会計期間	197,690	4,601	4.64
	当中間会計期間	219,607	3,238	2.94
うちコールローン	前中間会計期間	19,462	132	1.35
	当中間会計期間	30,204	216	1.43
うち買入手形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	910	2	0.56
うち預け金	前中間会計期間	11,029	69	1.25
	当中間会計期間	13,526	32	0.47
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	1,422,811	14,649	2.05
	当中間会計期間	1,466,876	8,723	1.18
うち預金	前中間会計期間	1,409,658	13,064	1.84
	当中間会計期間	1,434,616	6,821	0.94
うち譲渡性預金	前中間会計期間	8,938	81	1.80
	当中間会計期間	22,763	80	0.70
うちコールマネー	前中間会計期間	2,895	50	3.50
	当中間会計期間	7,172	117	3.27
うち売渡手形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間会計期間	1,440	7	1.06
	当中間会計期間	1,496	3	0.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間1,356百万円、当中間会計期間1,348百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間会計期間2,500百万円、当中間会計期間1,607百万円)及び利息(前中間会計期間60百万円、当中間会計期間6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

③ 利鞘

(単位 %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	前中間会計期間	4.02	11.72	4.33
	当中間会計期間	2.98	10.59	3.30
資金調達原価	前中間会計期間	3.48	11.71	3.82
	当中間会計期間	2.58	10.87	2.94
総資金利鞘	前中間会計期間	0.54	0.01	0.51
	当中間会計期間	0.40	△ 0.28	0.36

④ 利益率

(単位 %)

種 類	期 別	
	前中間会計期間	当中間会計期間
総資産経常利益率	0.31	0.08
資本経常利益率	8.20	2.32
総資産当期純利益率	0.12	0.08
資本当期純利益率	3.13	2.19

$$(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = \frac{\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(当期純)利益率 = \frac{\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

(参 考)

自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目	平成7年9月30日	平成8年9月30日
資 本 勘 定 (A)	59,370	59,308
諸 引 当 金 勘 定 (B)	9,444	9,428
税 効 果 相 当 額 (C)	4,962	5,890
総 資 産 (平 残) (D)	1,553,862	1,589,605
債 権 償 却 特 別 勘 定 相 当 額 (E)	6,665	13,223
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 相 当 額 (F)	141	141
支 払 承 諾 見 返 勘 定 の うち 別 に 定 め る も の (G)	12,729	8,249
自己資本比率 (国内基準) $= \frac{A+B+C}{D-E-F-G} \times 100$	4.80 %	4.75 %

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

8536/97

(2) 預金業務

預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流 動 性 預 金	前中間会計期間	205,544	—	205,544
		当中間会計期間	236,642	—	236,642
	定 期 性 預 金	前中間会計期間	1,131,324	913	1,132,237
		当中間会計期間	1,124,731	913	1,125,644
	そ の 他	前中間会計期間	15,844	56,031	71,875
		当中間会計期間	14,198	58,130	72,329
	合 計	前中間会計期間	1,352,714	56,944	1,409,658
		当中間会計期間	1,375,572	59,043	1,434,616
	譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	8,938	—	8,938
		当中間会計期間	22,763	—	22,763
総 合 計	前中間会計期間	1,361,653	56,944	1,418,597	
	当中間会計期間	1,398,335	59,043	1,457,379	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(3) 貸出業務

① 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	前中間会計期間	140,822	48,898	189,720
		当中間会計期間	125,387	48,552	173,940
	証 書 貸 付	前中間会計期間	862,645	1,576	864,222
		当中間会計期間	907,892	997	908,890
	当 座 貸 越	前中間会計期間	112,316	—	112,316
		当中間会計期間	105,848	—	105,848
	割 引 手 形	前中間会計期間	72,202	—	72,202
		当中間会計期間	70,495	—	70,495
	合 計	前中間会計期間	1,187,986	50,475	1,238,461
		当中間会計期間	1,209,624	49,550	1,259,174

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

② 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期中平均
平成7年9月30日	国内業務部門	1,222,097	1,451,056	84.22 %	87.24 %
	国際業務部門	54,681	61,128	89.45	88.63
	合 計	1,276,778	1,512,184	84.43	87.30
平成8年9月30日	国内業務部門	1,253,385	1,526,004	82.13	86.50
	国際業務部門	49,971	75,014	66.61	83.92
	合 計	1,303,357	1,601,019	81.40	86.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 商品有価証券売買業務

① 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

種 類 期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
	前中間会計期間	578,471	-	-
当中間会計期間	409,495	-	-	409,495

② 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類 期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸付商品債券	合 計
	前中間会計期間	2,382	-	-	-
当中間会計期間	1,991	-	-	-	1,991

(5) 有価証券投資業務

① 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	前中間会計期間	81,559	—	81,559
		当中間会計期間	71,387	—	71,387
	地 方 債	前中間会計期間	6,316	—	6,316
		当中間会計期間	6,862	—	6,862
	社 債	前中間会計期間	82,342	—	82,342
		当中間会計期間	105,361	—	105,361
	株 式	前中間会計期間	21,409	—	21,409
		当中間会計期間	30,961	—	30,961
	そ の 他	前中間会計期間	1,606	4,455	6,062
		当中間会計期間	363	4,670	5,034
	うち外国債券	前中間会計期間		4,455	4,455
		当中間会計期間		4,670	4,670
		前中間会計期間		—	—
		当中間会計期間		—	—
合 計	前中間会計期間	193,234	4,455	197,690	
	当中間会計期間	214,936	4,670	219,607	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

② 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) (B)	期中平均
平成7年9月30日	国内業務部門	210,567	1,451,056	14.51%	14.19%
	国際業務部門	5,040	61,128	8.24	7.82
	合 計	215,608	1,512,184	14.25	13.93
平成8年9月30日	国内業務部門	234,121	1,526,004	15.34	15.37
	国際業務部門	4,871	75,014	6.49	7.91
	合 計	238,993	1,601,019	14.92	15.06

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備の異動

該当ありません。

2. 設備計画

当半期中に新たに計画した新築、増改築等はありません。

事務機械については次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工予定年月	摘 要
事務機械				191	-	191			※
合 計				191	-	191			

(注) 1. 今後の所要額191百万円は全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

※主なものは平成9年3月までに設置予定。

第 4 経 理 の 状 況

当行の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、中間財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第130期中間会計期間(平成7年4月1日から平成7年9月30日まで)及び第131期中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、中間監査報告書を受領しております。

その中間監査報告書は、「第4 経理の状況」の末尾に掲げてあります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間 末		当 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 末 要 約 貸 借 対 照 表	
			(平成7年9月30日)		(平成8年9月30日)		(平成8年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	57,824	3.50 %	95,226	5.51 %	58,514	3.47 %		
コ ー ル ロ ー ン	24,800	1.50	28,497	1.65	42,497	2.52		
買 入 手 形	—	—	—	—	10,000	0.59		
買 入 金 銭 債 権	5,131	0.31	10,106	0.58	121	0.01		
商 品 有 価 証 券	5,297	0.32	5,152	0.30	5,313	0.32		
金 銭 の 信 託	2,598	0.16	1,607	0.09	1,607	0.10		
有 価 証 券 ※ 1	215,608	13.06	238,993	13.82	216,817	12.86		
(うち自己株式)	(0)	(0.00)	(2)	(0.00)	(0)	(0.00)		
貸 出 金 ※ 2, 3, 4	1,276,778	77.35	1,303,357	75.34	1,299,106	77.06		
外 国 為 替	3,968	0.24	2,995	0.17	3,088	0.18		
そ の 他 資 産	7,254	0.44	6,071	0.35	5,595	0.33		
動 産 不 動 産 ※ 5, 6	15,615	0.95	15,274	0.88	15,417	0.91		
支 払 承 諾 見 返	35,725	2.17	22,711	1.31	27,767	1.65		
資 産 の 部 合 計	1,650,602	100.00	1,729,994	100.00	1,685,846	100.00		

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 7 年9月30日)		当中間会計期間末 (平成 8 年9月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成 8 年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	1,489,184	90.22 %	1,566,019	90.52 %	1,488,343	88.29 %
譲 渡 性 預 金	23,000	1.39	35,000	2.02	60,400	3.58
コ ー ル マ ネ ー	1,859	0.11	8,611	0.50	2,766	0.16
借 用 金	1,733	0.11	1,013	0.06	1,762	0.10
外 国 為 替	135	0.01	68	0.00	22	0.00
そ の 他 負 債	22,964	1.39	14,088	0.81	21,761	1.29
貸 倒 引 当 金	10,603	0.64	17,231	1.00	18,077	1.07
退 職 給 与 引 当 金	4,427	0.27	4,584	0.27	4,533	0.27
特 別 法 上 の 引 当 金 ※ 7	1,219	0.07	978	0.06	977	0.06
支 払 承 諾	35,725	2.17	22,711	1.31	27,767	1.65
負 債 の 部 合 計	1,590,853	96.38	1,670,307	96.55	1,626,411	96.47
資 本 金	18,033	1.09	18,033	1.04	18,033	1.07
資 本 準 備 金	14,338	0.87	14,338	0.83	14,338	0.85
利 益 準 備 金	4,058	0.25	4,234	0.25	4,134	0.25
そ の 他 の 剰 余 金	23,318	1.41	23,081	1.33	22,928	1.36
任 意 積 立 金	21,780		21,830		21,780	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,538		1,251		1,148	
資 本 の 部 合 計	59,748	3.62	59,687	3.45	59,434	3.53
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,650,602	100.00	1,729,994	100.00	1,685,846	100.00

8536/'97

(2) 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 平成 7 年 4 月 1 日から (平成 7 年 9 月 30 日まで)		当中間会計期間 平成 8 年 4 月 1 日から (平成 8 年 9 月 30 日まで)		前事業年度要約損益計算書 平成 7 年 4 月 1 日から (平成 8 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	33,792	100.00 %	32,517	100.00 %	76,005	100.00 %
資金運用収益	32,092		25,323		59,733	
(うち貸出金利息)	(26,006)		(20,497)		(48,322)	
(うち有価証券利息配当金)	(4,602)		(3,239)		(8,142)	
役務取引等収益	1,172		1,163		2,364	
その他業務収益	313		2,048		4,731	
その他経常収益	214		3,982		9,175	
経 常 費 用	31,364	92.82	31,826	97.87	69,453	91.38
資金調達費用	14,710		8,730		25,752	
(うち預金利息)	(13,064)		(6,821)		(22,000)	
役務取引等費用	1,317		1,009		2,476	
その他業務費用	442		6		450	
営業経費 ※1	12,705		12,964		25,185	
その他経常費用 ※2	2,189		9,116		15,587	
経 常 利 益	2,427	7.18	691	2.13	6,551	8.62
特 別 利 益	35	0.11	53	0.16	761	1.00
特 別 損 失	70	0.21	25	0.08	550	0.72
税引前中間(当期)純利益	2,392	7.08	718	2.21	6,762	8.90
法人税及び住民税	1,465	4.34	66	0.20	5,771	7.59
中間(当期)純利益	926	2.74	652	2.01	991	1.31
前期繰越利益	612		599		612	
中間配当額	—		—		378	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		75	
中間(当期)未処分利益	1,538		1,251		1,148	

8536/'97

中間財務諸表作成の基本となる事項

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点</p> <p>(1) 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>(2) 減価償却費は当中間会計期間末現在の動産不動産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p>	<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。</p> <p>また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p>	<p>2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）の評価は、移動平均法による低価法により行っております。</p> <p>また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>4. 動産不動産の減価償却の方法</p> <p>銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p>	<p>4. 動産不動産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>7. 法人税及び住民税の計上方法</p> <p>当中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うとした場合の税額を計上しております。</p>	<p>7. 法人税及び住民税の計上方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>8. 消費税の会計処理</p> <p>消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税は当中間期の費用に計上しております。</p>	<p>8. 消費税の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成7年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成8年9月30日)	前 事 業 年 度 末 (平成8年3月31日)
<p>※1. 子会社の株式総額 120百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は14,996百万円であり ます。</p>	<p>※1. 子会社の株式総額 120百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は16,521百万円、延滞債権額は26,968百万円であり ます。</p>	<p>※1. 子会社の株式総額 120百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は15,883百万円、延滞債権額は27,847百万円であり ます。</p>
<p>※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は383百万円であり ます。</p> <p>なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金および利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、ならびに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であり ます。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は383百万円であり ます。</p> <p>なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金および利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、ならびに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であり ます。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は9,199百万円であり ます。</p> <p>なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金および利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、ならびに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であり ます。</p>
<p>※4. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、9,240百万円 であり ます。</p>	<p>※4. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、9,240百万円 であり ます。</p>	<p>※4. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、8,200百万円 であり ます。</p>
<p>※5. 動産不動産の減価償却累計額 11,867百万円</p>	<p>※5. 動産不動産の減価償却累計額 12,497百万円</p>	<p>※5. 動産不動産の減価償却累計額 12,176百万円</p>
<p>※6. 動産不動産の圧縮記帳額 1,227百万円</p>	<p>※6. 動産不動産の圧縮記帳額 1,671百万円</p>	<p>※6. 動産不動産の圧縮記帳額 1,671百万円</p>
<p>※7. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。</p> <p>(1) 国債価格変動引当金1,000百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であり ます。</p> <p>(2) 商品有価証券売買損失引当金219百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であり ます。</p>	<p>※7. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。</p> <p>(1) 国債価格変動引当金 756百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であり ます。</p> <p>(2) 商品有価証券売買損失引当金221百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であり ます。</p>	<p>※7. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。</p> <p>(1) 国債価格変動引当金 756百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であり ます。</p> <p>(2) 商品有価証券売買損失引当金220百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であり ます。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成7年4月1日から 平成7年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)	前事業年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)												
<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失676百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	519百万円	その他	30百万円	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失322百万円、及び住宅金融専門会社に対する債権放棄額8,815百万円のうち、貸倒引当金控除後の損失額5,024百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	514百万円	その他	27百万円	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失4,489百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	1,102百万円	その他	60百万円
建物・動産	519百万円													
その他	30百万円													
建物・動産	514百万円													
その他	27百万円													
建物・動産	1,102百万円													
その他	60百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成7年4月1日から 平成7年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)	前事業年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース中間 期末残高相当額</td> <td>1年内 86百万円</td> <td>1年超 241百万円</td> <td>合計 327百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料 136百万円</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	未経過リース中間 期末残高相当額	1年内 86百万円	1年超 241百万円	合計 327百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>動産 283百万円</td> <td>その他 138百万円</td> <td>合計 422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>157百万円</td> <td>29百万円</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>125百万円</td> <td>109百万円</td> <td>234百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース中間 期末残高相当額</td> <td>1年内 67百万円</td> <td>1年超 187百万円</td> <td>合計 255百万円</td> </tr> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	動産 283百万円	その他 138百万円	合計 422百万円	減価償却累計額相当額	157百万円	29百万円	187百万円	中間期末残高相当額	125百万円	109百万円	234百万円	未経過リース中間 期末残高相当額	1年内 67百万円	1年超 187百万円	合計 255百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース中間 期末残高相当額</td> <td>1年内 72百万円</td> <td>1年超 217百万円</td> <td>合計 289百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料 199百万円</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	未経過リース中間 期末残高相当額	1年内 72百万円	1年超 217百万円	合計 289百万円
未経過リース中間 期末残高相当額	1年内 86百万円	1年超 241百万円	合計 327百万円																													
取得価額相当額	動産 283百万円	その他 138百万円	合計 422百万円																													
減価償却累計額相当額	157百万円	29百万円	187百万円																													
中間期末残高相当額	125百万円	109百万円	234百万円																													
未経過リース中間 期末残高相当額	1年内 67百万円	1年超 187百万円	合計 255百万円																													
支払リース料	49百万円																															
減価償却費相当額	39百万円																															
支払利息相当額	11百万円																															
未経過リース中間 期末残高相当額	1年内 72百万円	1年超 217百万円	合計 289百万円																													

2. 有価証券等の時価情報

当中間会計期間末（平成8年9月30日）における有価証券等の時価情報は以下のとおりであります。

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

（金額単位 百万円）

種 類		平成7年9月30日			平成8年9月30日		
		中間貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	債 券	75,435	83,998	8,563	21,286	23,104	1,818
	株 式	17,801	40,386	22,585	30,569	43,647	13,078
	その他	2,774	2,785	11	3,539	3,545	6
	小 計	96,010	127,171	31,160	55,395	70,298	14,903
合 計		96,010	127,171	31,160	55,395	70,298	14,903

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

種 類		平成7年9月30日			平成8年9月30日		
		中間貸借 対照表価額	時価相当額	評 価 損 益	中間貸借 対照表価額	時価相当額	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	252	265	13	123	124	0
有 価 証 券	債 券	68,047	73,353	5,305	148,742	152,791	4,049
	株 式	1,180	1,978	797	1,288	2,109	821
	その他	301	277	△ 23	271	256	△ 14
	小 計	69,529	75,609	6,079	150,302	155,157	4,855
合 計		69,781	75,874	6,092	150,426	155,282	4,855

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	平成7年9月30日	平成8年9月30日
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券		—	—
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		5,045	5,028
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券		7,164	6,882
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		38,154	22,385
	非 上 場 株 式		2,397	2,603
	非上場の関係会社株式		240	240
	非 上 場 の そ の 他		2,351	1,423
	内国債以外の非上場債券		2,266	1,331
	クローズド期間中の投資信託受益証券		—	—

4. エクス・ワラント社債は、「企業内容等の開示に関する取扱通達の一部改正について」(平成7年3月31日付蔵証第445号)に基づき開示の対象にしております。

(2) 先物取引に係る時価情報

該当ありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当ありません。

3. 先物為替予約の状況

先物為替取引については、中間期末日に引直しを行い、その引直し損益を中間損益計算書に計上しておりますので、記載を省略しております。

4. その他

中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)

平成8年11月22日開催の取締役会において、第131期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 378 百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

中 間 監 査 報 告 書


平成 7 年 12 月 18 日

株式会社東日本銀行


取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

川 野 佳 範 

代表社員 公認会計士
関与社員

山 崎 幸 三 

関与社員 公認会計士

品 田 和 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社東日本銀行の第130期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執
務した事務所

同 上

中間監査報告書


平成 8 年 12 月 20 日

株式会社東日本銀行


取締役頭取 吉居時哉 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

川野佳範 

代表社員
関与社員 公認会計士

山崎彰三 

関与社員 公認会計士

品田和之 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成 8 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日までの第 131 期事業年度の中間会計期間（平成 8 年 4 月 1 日から平成 8 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社東日本銀行の第 131 期事業年度の中間会計期間（平成 8 年 4 月 1 日から平成 8 年 9 月 30 日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同 上

第二部 保証会社等の情報

該当ありません。